

令和7年度市町村普通会計決算の概要（速報）

令和8年9月15日
福島県総務部市町村財政課

（注）本資料は、県内市町村の財政状況を迅速に示すため、現時点の集計状況（59市町村の合計）を速報で取りまとめたものです。そのため、数値については概数であり、今後変動する場合があります。

※ 表示単位未満の端数処理の関係で、決算額、対昨年度増減額及び対昨年度増減率の合計が一致しない場合並びに構成比の合計が100%にならない場合があります。

1 収 支（単位：百万円）

区 分 年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
令和7年度	1,218,818	1,161,565	57,253	14,534	42,719	▲4,159	▲8,938
令和6年度	1,212,447	1,147,956	64,491	17,601	46,891	846	▲7,159
増 減 額	6,371	13,609	▲7,239	▲3,067	▲4,172	▲5,005	▲1,779
増 減 率	0.5%	1.2%	▲11.2%	▲17.4%	▲8.9%	▲591.3%	24.9%

（特徴点）

・歳入については、定額減税補填特例交付金等の地方特例交付金や、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の国庫支出金が減少した一方で、市町村民税等の地方税や、復興関連施設の整備に係る基金取崩による繰入金の増加等により、全体で前年度と比較して63.7億の増、増減率は0.5%の増となった。
・歳出については、令和5年度台風第13号に係る災害復旧事業の進捗・完了等により災害復旧事業費が減少した一方で、人事院勧告による人件費の増加や、制度改正に伴う児童手当の増による扶助費の増加等により、全体で前年度と比較して136.1億円の増、増減率は1.2%の増となった。
・決算収支については、実質収支が赤字となった団体はなかった。

2 歳 入（単位：百万円）

区 分 年 度		令和7年度				令和6年度			
		決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地 方 税		297,561	24.4%	14,751	5.2%	282,810	23.3%	▲1,664	▲0.6%
地 方 譲 与 税		10,884	0.9%	157	1.5%	10,727	0.9%	312	3.0%
地 方 特 例 交 付 金		1,926	0.2%	▲7,967	▲80.5%	9,893	0.8%	7,792	370.9%
地 方 交 付 税		262,466	21.5%	5,683	2.2%	256,783	21.2%	10,303	4.2%
国 庫 支 出 金		197,016	16.2%	▲1,140	▲0.6%	198,155	16.3%	▲5,455	▲2.7%
県 支 出 金		83,577	6.9%	1,140	1.4%	82,438	6.8%	▲4,481	▲5.2%
繰 入 金		102,855	8.4%	6,479	6.7%	96,375	7.9%	▲16,856	▲14.9%
繰 越 金		60,847	5.0%	▲12,676	▲17.2%	73,523	6.1%	▲3,386	▲4.4%
地 方 債		69,899	5.7%	▲2,251	▲3.1%	72,150	6.0%	4,088	6.0%
	うち臨時財政対策債	0	0.0%	▲2,834	▲100.0%	2,834	0.2%	▲3,597	▲55.9%
そ の 他		131,786	10.8%	2,194	1.7%	129,592	10.7%	▲1,007	▲0.8%
歳 入 合 計		1,218,818	100.0%	6,371	0.5%	1,212,447	100.0%	▲10,353	▲0.8%
	うち一般財源	637,214	52.3%	17,370	2.8%	619,844	51.1%	18,555	3.1%
（参考）	うち一般財源+臨時財政対策債	637,214	52.3%	14,536	2.3%	622,678	51.4%	14,958	2.4%
（参考）	うち地方交付税+臨時財政対策債	262,466	21.5%	2,849	1.1%	259,617	21.4%	6,705	2.7%

（特徴点）

・「地方税」については、市町村民税・固定資産税の増加等により、前年度と比較して147.5億円の増、増減率は5.2%の増となった。
・「地方特例交付金」については、定額減税減収補填特例交付金の減少等により、前年度と比較して79.7億円の減、増減率は80.5%の減となった。
・「地方交付税」については、普通交付税の増加等により、前年度と比較して56.8億の増、増加率は2.2%の増となった。
・「県支出金」については、衆議院議員選挙委託金の増加等により、前年度と比較して11.4億円の増、増減率は1.4%の増となった。
・「繰入金」については、復興関連施設の整備に係る基金取崩による繰入金の増加等により、前年度と比較して64.8億円の増、増減率は6.7%の増となった。
・「地方債」については、臨時財政対策債の減少や、施設整備に係る地方債の減により前年度と比較して22.5億円の減、増減率は3.1%の減となった。

3 歳 出

【性質別歳出】 (単位:百万円)

区 分 \ 年 度		令和7年度				令和6年度			
		決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費		449,025	38.7%	8,811	2.0%	440,214	38.3%	19,848	4.7%
	人 件 費	170,725	14.7%	4,877	2.9%	165,848	14.4%	13,765	9.1%
	うち 職 員 給	107,163	9.2%	3,565	3.4%	103,598	9.0%	5,611	5.7%
	扶 助 費	191,680	16.5%	2,960	1.6%	188,720	16.4%	8,080	4.5%
	公 債 費	86,620	7.5%	974	1.1%	85,646	7.5%	▲ 1,997	▲2.3%
投 資 的 経 費		176,193	15.2%	▲ 2,058	▲1.2%	178,251	15.5%	▲ 11,250	▲5.9%
	普 通 建 設 事 業 費	173,930	15.0%	▲ 137	▲0.1%	174,067	15.2%	▲ 5,352	▲3.0%
	災 害 復 旧 事 業 費	2,263	0.2%	▲ 1,921	▲45.9%	4,184	0.4%	▲ 5,898	▲58.5%
そ の 他 の 経 費		536,347	46.2%	6,856	1.3%	529,491	46.1%	▲ 5,781	▲1.1%
	物 件 費	184,506	15.9%	6,276	3.5%	178,230	15.5%	4,034	2.3%
	補 助 費 等	142,418	12.3%	▲ 405	▲0.3%	142,823	12.4%	928	0.7%
	積 立 金	92,692	8.0%	4,543	5.2%	88,149	7.7%	▲ 9,518	▲9.7%
	繰 出 金	82,347	7.1%	94	0.1%	82,253	7.2%	▲ 4,175	▲4.8%
	そ の 他	34,384	3.0%	▲ 3,652	▲9.6%	38,036	3.3%	2,950	8.4%
歳 出 合 計		1,161,565	100.0%	13,609	1.2%	1,147,956	100.0%	2,817	0.2%

(特徴点)

- ・「義務的経費」については、給与改定に伴う職員給等の「人件費」の増加や、制度改正に伴う児童手当の増による「扶助費」の増加により前年度と比較して88. 1億円の増、増減率は2. 0%の増となった。
- ・「投資的経費」については、公共施設建築・改修工事などの「普通建設事業費」の減少や、令和5年度台風第13号に係る災害復旧事業の進捗・完了等による「災害復旧事業費」の減少により、全体として前年度と比較して20. 6億円の減、増減率は1. 2%の減となった。
- ・「その他の経費」については、施設維持管理に係る経費等の「物件費」の増加や、財政調整基金積立金や公共施設等の老朽化対策等に備えた公共施設整備基金積立金の「積立金」の増加により、全体として前年度と比較して68. 6億円の増、増減率は1. 3%の増となった。

【目的別歳出】 (単位:百万円)

区 分 \ 年 度		令和7年度				令和6年度			
		決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費		234,402	20.2%	12,467	5.6%	221,935	19.3%	8,136	3.8%
民 生 費		339,565	29.2%	6,427	1.9%	333,138	29.0%	6,496	2.0%
	災 害 救 助 費	3,083	0.3%	▲ 682	▲18.1%	3,765	0.3%	▲ 4,835	▲56.2%
衛 生 費		89,938	7.7%	▲ 1,333	▲1.5%	91,271	8.0%	▲ 7,339	▲7.4%
農 林 水 産 業 費		64,795	5.6%	▲ 1,782	▲2.7%	66,577	5.8%	▲ 5,973	▲8.2%
土 木 費		122,313	10.5%	804	0.7%	121,509	10.6%	5,316	4.6%
教 育 費		124,110	10.7%	▲ 1,205	▲1.0%	125,315	10.9%	2,289	1.9%
災 害 復 旧 費		2,263	0.2%	▲ 1,942	▲46.2%	4,205	0.4%	▲ 5,877	▲58.3%
公 債 費		86,620	7.5%	974	1.1%	85,646	7.5%	▲ 1,997	▲2.3%
そ の 他		97,560	8.4%	▲ 800	▲0.8%	98,359	8.6%	1,764	1.8%
歳 出 合 計		1,161,565	100.0%	13,609	1.2%	1,147,956	100.0%	2,816	0.2%

(特徴点)

- ・「総務費」については、公共施設整備事業の増加や復興関連基金の積立等により、前年度と比較して124. 7億円の増、増減率は5. 6%の増となった。
- ・「民生費」については、物価高騰対応緊急支援事業費等により「社会福祉費」が減少した一方で、児童手当や物価高騰対応子育て応援手当支給事業費等による「児童福祉費」が増加しており、民生費全体としては前年度と比較して64. 3億円の増、増減率は1. 9%の増となった。
- ・「衛生費」については、水道事業の進捗による事業費の減少等により、前年度と比較して13. 3億円の減、増減率は1. 5%の減となった。
- ・「農林水産業費」については、復興に係る農林水産施設整備事業等の減少により前年度と比較して17. 8億の減、増減率は2. 7%の減となった。
- ・「災害復旧費」については、令和5年度台風第13号に係る災害復旧事業の進捗・完了等に伴う減少により、前年度と比較して19. 4億円の減、増減率は46. 2%の減となった。

4 主な財政指標

(単位：％〔財政力指数を除く〕)

年 度	区 分	実質収支比率	経常収支比率					実質公債費比率 (3か年平均)	財政力指数 (3か年平均)
			うち人件費	うち物件費	うち補助費等	うち公債費	うち繰出金		
令和7年度		(90.7) 7.5	(25.4) 25.4	(17.3) 17.3	(13.2) 13.2	(14.2) 14.2	(10.1) 10.1	5.9	0.45
令和6年度		(91.9) 8.4	(25.8) 25.7	(17.1) 17.0	(13.3) 13.2	(14.7) 14.6	(10.4) 10.3	6.0	0.46
増減率		▲ 1.0	▲ 1.2 ▲ 0.7	▲ 0.4 ▲ 0.3	0.2 0.3	▲ 0.0 0.0	▲ 0.5 ▲ 0.4	▲ 0.3 ▲ 0.2	▲ 0.1 ▲ 0.01

(注1) 実質収支比率、経常収支比率、実質公債費比率は加重平均であり、財政力指数は単純平均である。

(注2) 経常収支比率における上段の() 書きは、臨時財政対策債を経常的な一般財源等から除いた場合の数字である。

(注3) 実質収支比率については、分母の標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

(特徴点)

・経常収支比率については、人事院勧告による人件費の増加等により歳出が増加した一方で、普通交付税の増加や所得増による地方税の増加等により歳入が増加したことで、全体で前年度と比較して0. 7ポイント減少している。

5 将来にわたる財政負担(＝地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高)

(単位：百万円)

年 度	区 分	地方債現在高	債務負担行為翌年度	積 立 金 現 在 高			(A)+(B)-(C)	標準財政規模	
		(A)	以降支出予定額(B)	(C)	財政調整基金	減債基金			その他特定目的基金
	令和7年度	806,238	111,667	592,028	144,916	35,239	411,872	325,878	572,760
	(対標準財政規模(D))	(140.8%)	(19.5%)	(103.4%)	(25.3%)	(6.2%)	(71.9%)	(56.9%)	—
	令和6年度	819,352	127,835	595,723	148,384	36,656	410,683	351,464	559,968
	(対標準財政規模(D))	(146.3%)	(22.8%)	(106.4%)	(26.5%)	(6.5%)	(73.3%)	(62.8%)	—
(対前年度比増減額及び増減率)		▲ 13,114	▲ 16,168	▲ 3,695	▲ 3,468	▲ 1,417	1,189	▲ 25,586	—
		▲1.6%	▲12.6%	▲0.6%	▲2.3%	▲3.9%	0.3%	▲7.3%	

(注) 令和6年度の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

(特徴点)

・将来にわたる実質的な財政負担については、積立金全体の現在高、地方債現在高や債務負担行為額が減少したことにより、前年度と比較して7. 3 %減少している。

【参考資料】通常収支分と東日本大震災分

(注)この資料では、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた決算額を「通常収支分」として表記しています。

＜歳入の状況＞

(単位:百万円、%)

年 度 区 分	令和7年度				令和6年度				比較			
	通常収支分		東日本大震災分		通常収支分		東日本大震災分		通常収支分		東日本大震災分	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	決算額	増減率
一 般 財 源 等※	608,838	55.4	28,591	23.8	588,135	54.7	31,926	23.4	20,703	3.5	▲ 3,335	▲ 10.4
うち震災復興特別交付税	—	—	23,173	19.3	—	—	29,040	21.3	—	—	▲ 5,867	▲ 20.2
国 庫 支 出 金	159,748	14.5	37,268	31.0	159,229	14.8	38,927	28.5	519	0.3	▲ 1,659	▲ 4.3
うち普通建設事業費支出金	6,941	0.6	12,023	10.0	7,072	0.7	8,653	6.3	▲ 131	▲ 1.9	3,370	38.9
うち災害復旧事業費支出金	496	0.0	31	0.0	937	0.1	10	0.0	▲ 441	▲ 47.1	22	223.9
県 支 出 金	72,158	6.6	11,420	9.5	69,204	6.4	13,234	9.7	2,954	4.3	▲ 1,814	▲ 13.7
繰 入 金	74,694	6.8	28,161	23.4	69,772	6.5	26,604	19.5	4,922	7.1	1,557	5.9
地 方 債	67,623	6.2	2,276	1.9	70,953	6.6	1,197	0.9	▲ 3,330	▲ 4.7	1,079	90.2
そ の 他	115,603	10.5	12,440	10.4	118,554	11.0	24,714	18.1	▲ 2,951	▲ 2.5	▲ 12,274	▲ 49.7
歳 入 合 計	1,098,662	100.0	120,156	100.0	1,075,846	100.0	136,602	100.0	22,817	2.1	▲ 16,446	▲ 12.0

※一般財源等: 地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税ほかの合計

＜歳出の状況＞

【性質別歳出】

(単位:百万円、%)

年 度 区 分	令和7年度				令和6年度				比較			
	通常収支分		東日本大震災分		通常収支分		東日本大震災分		通常収支分		東日本大震災分	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	決算額	増減率
義 務 的 経 費	444,732	42.3	4,293	3.9	435,516	42.6	4,698	3.8	9,216	2.1	▲ 405	▲ 8.6
人 件 費	168,160	16.0	2,565	2.3	163,266	16.0	2,581	2.1	4,893	3.0	▲ 17	▲ 0.6
うち職 員 給	105,375	10.0	1,788	1.6	101,765	9.9	1,833	1.5	3,610	3.5	▲ 45	▲ 2.4
扶 助 費	190,541	18.1	1,139	1.0	187,559	18.3	1,161	0.9	2,982	1.6	▲ 21	▲ 1.8
公 債 費	86,031	8.2	589	0.5	84,691	8.3	955	0.8	1,340	1.6	▲ 367	▲ 38.4
投 資 的 経 費	124,345	11.8	51,849	46.8	128,869	12.6	49,382	39.6	▲ 4,524	▲ 3.5	2,467	5.0
普通建設事業費	122,521	11.7	51,409	46.4	125,517	12.3	48,550	39.0	▲ 2,995	▲ 2.4	2,859	5.9
災害復旧事業費	1,823	0.2	439	0.4	3,352	0.3	832	0.7	▲ 1,529	▲ 45.6	▲ 392	▲ 47.2
そ の 他 の 経 費	481,622	45.8	54,725	49.4	458,897	44.8	70,506	56.6	22,725	5.0	▲ 15,781	▲ 22.4
物 件 費	169,857	16.2	14,649	13.2	160,307	15.7	17,923	14.4	9,550	6.0	▲ 3,274	▲ 18.3
補 助 費 等	132,577	12.6	9,840	8.9	131,959	12.9	10,863	8.7	618	0.5	▲ 1,023	▲ 9.4
積 立 金	67,729	6.4	24,963	22.5	51,467	5.0	36,682	29.4	16,262	31.6	▲ 11,719	▲ 31.9
繰 出 金	78,202	7.4	4,145	3.7	78,464	7.7	3,789	3.0	▲ 262	▲ 0.3	356	9.4
そ の 他	33,257	3.2	1,127	1.0	36,700	3.6	1,248	1.0	▲ 3,443	▲ 9.4	▲ 121	▲ 9.7
歳 出 合 計	1,050,699	100.0	110,866	100.0	1,023,370	100.0	124,586	100.0	27,329	2.7	▲ 13,719	▲ 11.0

【目的別歳出】

(単位:百万円、%)

年 度 区 分	令和7年度				令和6年度				比較			
	通常収支分		東日本大震災分		通常収支分		東日本大震災分		通常収支分		東日本大震災分	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	決算額	増減率
総 務 費	197,214	18.8	37,188	33.5	174,883	17.1	47,052	37.8	22,331	12.8	▲ 9,864	▲ 21.0
民 生 費	333,648	31.8	5,918	5.3	327,158	32.0	5,980	4.8	6,490	2.0	▲ 62	▲ 1.0
うち災害救助費	155	0.0	2,928	2.6	361	0.0	3,404	2.7	▲ 206	▲ 57.0	▲ 476	▲ 14.0
衛 生 費	87,288	8.3	2,650	2.4	86,653	8.5	4,618	3.7	635	0.7	▲ 1,968	▲ 42.6
農 林 水 産 業 費	38,180	3.6	26,614	24.0	38,675	3.8	27,902	22.4	▲ 495	▲ 1.3	▲ 1,288	▲ 4.6
土 木 費	104,647	10.0	17,666	15.9	107,597	10.5	13,912	11.2	▲ 2,950	▲ 2.7	3,754	27.0
教 育 費	120,392	11.5	3,718	3.4	123,066	12.0	2,250	1.8	▲ 2,674	▲ 2.2	1,468	65.3
災 害 復 旧 費	1,823	0.2	439	0.4	3,373	0.3	832	0.7	▲ 1,549	▲ 45.9	▲ 392	▲ 47.2
公 債 費	86,031	8.2	589	0.5	84,691	8.3	955	0.8	1,340	1.6	▲ 367	▲ 38.4
そ の 他	81,475	7.8	16,084	14.5	77,275	7.6	21,084	16.9	4,200	5.4	▲ 5,000	▲ 23.7
歳 出 合 計	1,050,699	100.0	110,866	100.0	1,023,370	100.0	124,586	100.0	27,329	2.7	▲ 13,719	▲ 11.0

(特徴点)

- ・歳入は、通常収支分において、定額減税補填特例交付金等の地方特例交付金等の減少の一方で、市町村民税などの地方税の増加等により、対前年度比2. 1%の増加となった。また、東日本大震災分において、事業進捗に伴う福島再生加速化交付金などの国庫支出金や、震災復興特別交付税の減少等により、対前年度比12. 0%の減少となった。(全体として前年度比0. 5%の増加となった。)
- ・歳出は、通常収支分において、人事院勧告による人件費の増加や、制度改正に伴う児童手当の増による扶助費の増加等により、対前年度比2. 7%増加となった。また、東日本大震災分において、帰還・移住等環境整備交付金基金などの復興関連基金への積立金の減少等により、対前年度比11. 0%の減少と(全体として前年度比1. 2%の増加となった。)

用語解説

普 通 会 計	地方公共団体における公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもの。 ※公営事業会計：公営企業会計（水道事業、病院事業）、収益事業会計、国民健康保険事業会計等
形 式 収 支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額 【（歳入－歳出）】
実 質 収 支	歳入歳出差引額から翌年度に繰り越す必要のある財源を控除した純剰余金 【（歳入－歳出）－翌年度へ繰り越すべき財源】
単 年 度 収 支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、その団体の当該年度のみ の実質的な収入と支出の差額（前年度までの収支の累積を考慮しないもの）を表すもの 【当該年度実質収支－前年度実質収支】
実 質 単 年 度 収 支	単年度収支の中には積立金の積立や後年度の債務の繰上償還といった実質的な黒字要素や、過去の積立金の取り崩しといった実質的な赤字要素が含まれているので、これらの要素を除外した場合の単年度での収支状況を表すもの 【単年度収支＋財調基金積立額＋地方債繰上償還額－財調基金取り崩し額】
臨 時 財 政 対 策 債	地方交付税の財源不足を国と地方が折半して補てんするため、国負担分については国の一般会計からの加算により、地方負担分については特例となる地方債により補てんする。この特例となる地方債のことを臨時財政対策債という。 なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入される。
減 収 補 て ん 債 （ 特 例 分 ） ※減収補てん債	平成19年度において法人関係税等の落ち込みが大幅であったことから、減収補てん債※を発行しても、なお適正な財政運営を行うにつき必要とされる財源に不足が生じると認められる場合に、地方財政法第5条の特例として発行された地方債。この元利償還金に対しては後年度にその75％が普通交付税の基準財政需要額に算入される。 地方税の収入が、地方交付税法によって算定された標準税収入額を下回る場合に、その減収を補うため、地方財政法第5条に基づいて発行される地方債。
実 質 収 支 比 率 実 質 収 支 標準財政規模	実質収支を標準財政規模で除した指標で、決算収支の状況を表すもの。長期的な財政収支の均衡や健全性を保持していくのには、実質収支を一定の黒字幅に保っていく必要があるが、一般的にはこの実質収支比率が3～5％の範囲にあるのが望ましいとされている。 家計に例えると、今月の収入から支出を引き、来月に使わなければならない必要経費を更に引いた額が、その家庭のその月に自由になるお金のどのくらいの割合となるかということ。
経 常 収 支 比 率 経常経費充当一般財源 経常一般財源	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を表す指標。 この比率が高くなるほど財政構造が硬直化しており、経常的経費の抑制に努める必要がある。
実 質 公 債 費 比 率	義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費の額を標準財政規模を基本とした額で除したものの3か年の平均値。こうした経費の比率が高まると、財政の弾力性が低下し赤字団体となる可能性が高まる。地方公共団体財政健全化法によって早期健全化基準と財政再生基準が定められている。
財 政 力 指 数	歳入の自主性・自立性を示す指標、言い換えれば、標準的な行政需要に自前の財源でどれだけ対応できるかを表しており、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の現年度を含む過去3か年の平均値により算出される。この指標が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるといえる。
標 準 財 政 規 模	その団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うための標準的な一般財源の規模を表す指標。地方公共団体が使い道を自由に選択できる財源の大きさのこと。 地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率の考え方との整合性をとるため、平成19年度決算統計から臨時財政対策債発行可能額を加えた数値としている。